

少年団でプログラミング教育 総務省、1万クラブ結成

2017/9/14 13:05 | 日本経済新聞 電子版

総務省はあらゆるモノがネットにつながる「I o T」の普及に向け、小中学生からの人材育成に乗り出す。2020年から小学校でプログラミング教育の必修化が始まるのをにらみ、学校とは別に全国でクラブ組織の結成を促す。指導者の確保や機材の提供などきめ細かく支援し、23年をメドに1万団体の設立をめざす。子どもの育成強化で国際競争が激しくなっている技術者の確保と高度化につなげる。

チームづくりは18年度から2年間かけて実証実験する。まず関東、東海など全国に11ある総合通信局のエリア単位で2カ所ずつ、計22カ所でクラブチームを立ち上げる。既に民間で設立している事例があり、実態調査も進める。費用を18年度予算案に盛り込む方針。その後、5年間かけて各地に結成を働きかける。

クラブでは現役のプログラマーなどが指導者につく。子どもは簡単なプログラミング言語を使ってスマートフォン向けのアプリを作ったり、ドローンを自動操縦する仕組みを作ったりして学ぶ。基礎的な内容を通じ、応用力の養成を図る。

国の支援としては、I T（情報技術）関連企業に要請してプログラマーやエンジニアを提供してもらう。地元の教育委員会と掛け合い、プログラミング設備がすでに整った学校に対し、放課後に設備を貸してもらうよう依頼する。

人材のいない地方では、I Tに強い学生やシニア層を活用して指導者を確保する。パソコンやタブレット端末など、プログラミングに必要な機材も提供する。

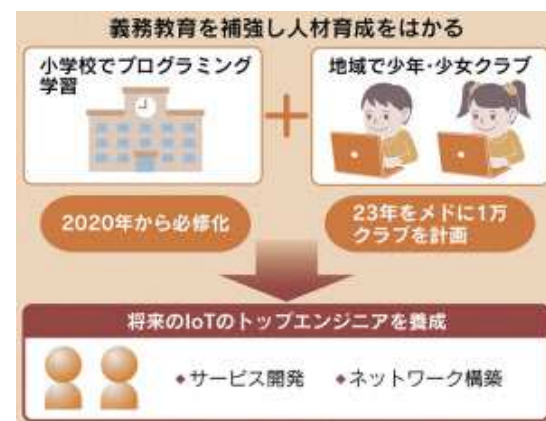
クラブを立ち上げたいという人には、運営手法や規則の作り方などを伝える。全国大会のような学習成果発揮の場を増やすことも検討する。

政府は20年から小学校でプログラミング教育を必修とする。総務省は義務教育だけでは高度な技術者を育てるのは難しいとみており、クラブで課外活動を充実し、応用力を身につけてもらう。

少年チームから世界的なトップ選手が育った野球、サッカーなどのように「スター技術者」を輩出できるようにしたい考えだ。小中学生の参加する野球チームは全国で約2万、サッカーが約1万6000あり、育成の裾野は広い。

海外ではプログラミングチームをつくる動きが広がっている。英国は6千団体、電子政府の先端国エストニアでは100団体強と、先行する国々では人口の1万分の1に相当する「少年団」が立ち上がっている。総務省がめざす1万団体は人口のほぼ1万分の1。おおむね中学校数に匹敵する。

I o Tを巡っては、20年に世界で300億個のモノがネットにつながるとされる。様々なデータがやり取りされるネットワーク基盤を作るスキルが重要で、今後は技術者が不足する事態も想定される。総務省では若手のうちから活躍してもらうような仕組みをつくり、世界的な技術競争に対抗できる素地を整えたい考えだ。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.